

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画(原村)

実施計画書のNo.	補助事業・単独事業区分	原油価格・物価高騰対応	事業名称	経済対策との関係	総事業費(千円)	事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③積算根拠 ④事業対象	事業始期	事業終期
1	単	—	庁舎換気対策事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	4,873	①新型コロナウイルスの感染予防のため、利用頻度の高い会議室の換気向上策として、エアコンを設置する。 ②庁舎会議室へのエアコン設置工事、工事設計業務 ③201会議室2台、202会議室1台 エアコン設置工事一式 3,800,000円×1.10 エアコン(無給水加湿機能付) 580,000円×3台×1.10 機器設置工事、電源工事他 2,060,000円×1.10 工事設計業務 630,000円×1.10 ④原村役場	R4.5	R5.3
2	単	—	リモート会議室設置事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	794	①新型コロナウイルスの感染予防のためリモート会議・研修が増加していることにより、机・椅子を配備し会議室として利用できるよう整備を行い、慢性的な会議室不足を解消する。 ②備品購入費 ③長机49,640円×8台、椅子17,020円×16脚、運賃51,520円、消費税72,096円 ④原村役場	R4.5	R5.3
3	単	—	役場庁舎感染防止事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	4,578	①庁舎のタイルカーペットを抗菌仕様のものにし、菌の増殖を抑制することで、新型コロナウイルスと他の病気との重複感染を予防する。 ②事務室タイルカーペットの張替え事業 ③558㎡×7,700円=4,296,600円(2階87㎡、1階西214㎡、1階東257㎡) 工事設計業務 255,000円×1.10 ④原村役場	R4.5	R5.3
4	単	—	人事給与システムに係る行政事務の非接触化推進事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,425	①行政事務のデジタル化の一環として、紙媒体から電子的な給与情報(給与明細、源泉徴収票等)の配信へ移行するとともに、現在の村給与事務に適合したシステムを導入することで、新型コロナウイルス感染症対策により圧迫されている給与事務の迅速化及び事務負担の軽減によるスマート化を実施する。 ②人事給与システムの導入及び導入初期に要する経費 ③人事給与システム導入経費 880,000円 初期運用経費10~12月(会計年度任用職員分給与計算) 77,000円/月×3月=231,000円 初期運用経費1~3月(常勤職員分給与計算追加) 104,500円/月×3月=313,500円 ④原村役場	R4.5	R5.3
5	単	—	文書管理・決裁非接触化推進事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	14,091	①文書を紙媒体から電子ファイルへ移行させることにより、コロナ禍において書類の授受に時間を要する紙媒体の削減を進め、電子決裁によるプロセスの迅速化及び非常時のリモート対応を可能にする。 ②文書管理・電子決裁システムの導入及びシステム保守管理委託 ③文書管理・電子決裁システムの導入経費 10,989,000円 システム保守 3,102,000円 ④原村役場	R4.5	R5.3

実施計画書のNo.	補助事業・単独事業区分	原油価格・物価高騰対応	事業名称	経済対策との関係	総事業費(千円)	事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③積算根拠 ④事業対象	事業始期	事業終期
6	単	—	原村魅力再発見事業	③-I-4. 事業者への支援	1,428	①村の魅力載せた新聞紙面(特集号)を発行することで、ステイホームが続く村民自身が村の魅力再発見・再確認し、休日は村内の観光施設や店舗等を巡る生活が増えることで、新型コロナウイルスにより住民の外出する機会が減り、落ち込んでいる地域の活性化を図る。 ②委託費 ③3回掲載プランケット版(2ページ・カラー)委託料1,427,800円(企画デザイン料300,000円、取材・筆耕料626,000円、印刷経費料544,000円、諸経費30,000円、値引き△202,000円、消費税額129,800円) ④村内事業者	R4.5	R5.1
7	単	—	新型コロナウイルス感染症対策情報発信事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	6,319	①コロナ禍における住民への情報発信として、住民に情報をより見やすく、より利用しやすくするために原村ホームページをリニューアルする。また、同時にLINEアプリを利用して新型コロナワクチン関連情報をはじめ、新型コロナウイルスに関する感染症対策情報等を発信するシステムを導入する。これらのことにより、行政情報の様々な分野の情報が配信可能となる。 ②原村ホームページリニューアル委託料 ③CMS設計費 330,000円(税込) Webデザイン 3,784,000円(税込) システム構築 895,400円(税込) 管理費 561,000円(税込) ソフトウェア 748,000円(税込) ④役場	R4.4	R5.3
8	単	—	非接触型ワーク強化事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	2,751	①新型コロナウイルスの蔓延を防止するために、非接触型で働く体制を強化する。それに伴ってWEB会議やリモートワーク等で利用可能な汎用的なノートパソコンを調達する。このことにより、WEB会議やリモートワークの強化ができ職場内の新型コロナウイルス感染を抑制し、住民や職員の健康維持が可能となる。 ②ノートパソコン12台の購入 ③229,240円×12台 = 2,750,880円(税込) ④役場	R4.5	R4.12
9	単	—	抗原検査キット配布事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	2,970	①感染が拡大する状況で(体温測定のように)住民自らが抗原検査キットを家庭で使用する事によって、陽性の疑いを早期に発見し、感染者が医療機関を受診するという行動の促進を図る。また、個人が自宅で軽度の症状を自覚した際に通勤・通学を控え、早期に発見し医療機関への受診を促すことができる。 ②抗原簡易検査キットの購入(3,000人分) ③抗原簡易検査キット(10テスト入) 9,900円(税込)×300箱=2,970,000円(税込) ④住民	R4.5	R5.3
10	単	—	(第2弾)原村区及び自治会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	6,876	①令和3年度実施した第2弾として、区及び自治会が活動を安心かつ継続的に実施するため、新型コロナウイルス感染症対策として、令和3年度整備しきれなかった必要な消耗品及び備品の購入、区等の活動を行う公民館等の施設の軽微な改修並びに区等が防災活動を行う上で必要な防災資器材の整備に要する経費に対し、新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金を交付する。なお、補助を受けた区等については実績報告書を提出したうえで、補助の目的を達成したか職員による確認を行う。 ②補助金(区等の世帯数に1,500円を乗じた額に15万円を加えた額を上限) ③15地区 合計 6,876,000円 ④各区及び自治会	R4.5	R5.3

実施計画書のNo.	補助事業・単独事業区分	原油価格・物価高騰対応	事業名称	経済対策との関係	総事業費(千円)	事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③積算根拠 ④事業対象	事業始期	事業終期
11	単	—	窓口電子申請用タブレット配置事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	884	①庁舎内等で新型コロナウイルス感染防止対策として、人との接触機会を減らすため、住民と接触機会の多い窓口業務において、非接触の対応として電子申請化を促進し、窓口においてタブレットを用いた申請を行う。このことによって、住民が電子申請を手軽に行えるようになり、電子申請の普及促進が図れる。 ②タブレット端末の購入(8台) ③110,494円×8台=883,952円(税込) ④役場	R4.5	R5.3
12	単	—	ハケ岳中央農業実践大学校コロナ対策補助金事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,000	①ハケ岳中央農業実践大学校が行うコロナ対策に係る費用(アルコール・パーテーション購入等を想定)に対して補助金を支給 ②補助金 ③上限1,000,000円×1校 ④ハケ岳中央農業実践大学校	R4.5	R5.3
13	単	—	屋外用臨時「対策本部・医療施設・避難施設」開設事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,089	①コロナ禍における災害時の対策本部や医療施設、避難施設などに利用する大型ドームテントを導入し、屋内にこれらの施設等が開設できない場合に備える。 ②大型ドームテント3基の購入 ③363,000円×3基=1,089,000円(税込) ④役場	R4.5	R5.3
14	単	—	車輛積載用飲料水タンク及び蛇口付給水器	③-I-3. 感染防止策の徹底	568	①コロナ禍における避難所等給水活動支援用飲料タンク及び蛇口付き給水器を導入し、住民が安心して避難所を利用できるように避難所内に入る前の手洗い場所として、また断水時に3密を防ぐため分散避難した場合の給水場所として備える。 ②車輛積載用飲料水タンク(約2000ℓ)、蛇口付給水器(蛇口6個付)の購入 ③車輛積載用飲料水タンク(約2000ℓ)400,400円×1基=400,400円(税込) 蛇口付給水器(蛇口6個付)167,200円×1基=167,200円(税込) ④役場	R4.5	R5.3
15	単	—	Web会議・イベントブース等用バックパネル事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	239	①コロナの影響によりWeb会議が当たり前の日常になっている今、その背景に村の情報を発信する際の移動式タペストリー(バックパネル)を配置し、情報発信・プロモーション活動の強化を図る。またその他、イベント会場でも活用していく。 ②バックパネル2基の購入 ③119,020円×2基=238,040円(税込) ④役場	R4.5	R5.3
16	単	—	らくらく窓口証明書交付サービス導入事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,587	①らくらく窓口証明書交付サービスの導入により、証明書等の交付申請にかかる職員との接触機会を削減し、感染拡大防止と事務の効率化を図る。 ②10節需用費、12節委託料、17節備品購入費 ③ ・らくらく窓口証明書交付サービスの導入1,430,000円 ・らくらく端末用昇降テーブル115,786円×1台=115,786円 ・覗き見防止用フォーカスパネル20,262円×2台=40,524円 計1,586,310円 ④原村役場	R4.7	R5.2
17	単	—	地域福祉センター感染防止事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	2,288	①地域福祉センターに空気清浄機を設置し、浮遊するウイルスを減少させ、感染防止を図る ②備品購入費 ③286,000円×8台=2,288,000円 ④原村地域福祉センター	R4.5	R4.8

実施計画書のNo.	補助事業・単独事業区分	原油価格・物価高騰対応	事業名称	経済対策との関係	総事業費(千円)	事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③積算根拠 ④事業対象	事業始期	事業終期
18	単	—	地域福祉センター感染防止対策事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	7,618	①地域福祉センターの備品を抗菌または抗ウイルスのものに変えることにより、菌の増殖を抑制及びウイルスを不活化させることにより、感染防止を図る ②需用費・備品購入費 ③抗菌カーペット張替 @7,700円×410㎡×1.1=3,472,700円 ミーティングテーブル @84,200円×30×1.1=2,778,600円 ミーティングチェア @20,700円×60×1.1=1,366,200円 ④原村地域福祉センター	R4.5	R4.12
19	単	—	各種相談・申請支援窓口開設事業	③-I-4. 事業者への支援	182	①士業団体等へ、村内事業者が新型コロナウイルス感染症の影響を受けた様々な問題や、支援策等に関する相談業務を依頼 ②報償費、需用費 ③謝礼15,000円×12回=180,000円、食糧費2,000円(講師お茶) ④士業団体等	R4.5	R5.3
20	単	—	特産品を活用した学習旅行招聘事業	③-I-4. 事業者への支援	700	①学習旅行で来村した生徒等へ、特産品(ハケ岳農場アイス)を購入して配布することにより、次年度以降のリピーターを獲得するとともに、学習旅行団体や観光客の減少により売上も減少しているハケ岳中央農業実践大学の運営支援を図る。 ②印刷消耗品費 ③アイス350円×2,000人=700,000円 ④村、来村生徒等	R4.5	R5.3
21	単	—	宿泊者限定村観光施設無料券配布事業	③-I-4. 事業者への支援	6,621	①村内の宿泊施設に宿泊された方に、村観光施設(文化園、美術館、もみの湯)の施設利用無料券を配布。無料とした利用料を対象施設に負担金として支払い、コロナ禍により、観光客が減り落ち込んでいる観光施設の利用者を増やす。 ②印刷消耗品費、負担金 ③無料券印刷代150,000円、利用料:文化園800円×1,700人=1,360,000円、美術館510円×1,100人=561,000円、もみの湯650円×7,000人=4,550,000円 ④(一財)原村振興公社(文化園、美術館)、㈱レパスト(もみの湯)	R4.5	R5.3
22	単	—	第4弾地域応援商品券事業	③-I-4. 事業者への支援	26,150	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者を住民一丸となって消費を通じて応援することで、村内に店舗や事業所がある飲食業、宿泊業、小売業、サービス業等で使用できる商品券「第4弾がんばろう原村応援商品券」を村内に住所を有する者一人につき3,000円分(500円×6枚)を配布する ②印刷消耗品費、役務費、委託料、扶助費 ③商品券印刷代500,000円、換金依頼書兼請求書印刷代180,000円、チラシ、ポスター、封筒、ミニのぼり等120,000円、郵送料352円×約3,400世帯=1,200,000円、デザイン委託料150,000円、商品券換金代24,000,000円 ④村(商品券換金代は事業者)	R4.5	R5.3
23	単	—	村民限定観光施設無料券配布事業	③-I-4. 事業者への支援	4,558	①村民に村内観光施設の無料券を配布することで、事業者に間接的支援を行い、コロナ禍により、観光客が減り落ち込んでいる観光施設の利用者を増やす。 ②印刷消耗品費、負担金 ③無料券印刷代150,000円、負担金:もみの湯8,000人×2枚×40%×500円=3,200,000円、文化園8,000人×20%×500円=800,000円、美術館8,000人×10%×510円=408,000円 ④(一財)原村振興公社(文化園、美術館)、㈱レパスト(もみの湯)	R4.5	R5.3

実施計画書のNo.	補助事業・単独事業区分	原油価格・物価高騰対応	事業名称	経済対策との関係	総事業費(千円)	事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③積算根拠 ④事業対象	事業始期	事業終期
24	単	—	ワーケーション施設等整備促進事業	③-I-4. 事業者への支援	5,000	①テレワークやワーケーションといった新たなワークスタイルの推進を図ると共に、事業転換や拡大に取り組む事業者の施設改修費や備品購入費等を対象とした支援を実施する。それにより、密接や密集を避けたコロナ対応の働き方を推進する。 ②補助金 ③1,000,000円×5事業者=5,000,000円 ④ワーケーション等の施設整備を行う法人・個人事業者	R4.5	R5.3
25	単	—	ハヶ岳自然文化園園内道路拡幅工事	③-I-4. 事業者への支援	2,563	①新型コロナウイルス感染症の影響により、屋外で開催するイベント等で、ソーシャルディスタンスの確保をするため、園内施設の歩道整備を行う ②工事請負費 ③土運搬費160.5㎡×3,000円=481,500円 盛土補正費160.5㎡×1,800円=288,900円 芝基礎工事32.1㎡×9,000円=288,900円 芝張り工事321㎡×2,300円=738,300円 諸経費539,280円 値引き△6,880円 消費税233,000円 盛土、芝基礎、芝張り工事一式2,563,000円 ④村内施設(ハヶ岳自然文化園)	R4.5	R5.3
26	単	—	ウィズコロナ観光客誘致事業	③-I-4. 事業者への支援	1,000	①新型コロナウイルス感染症の影響により観光客が減少しているため、美しい星空、景色、日常などを高画質、高品質で撮影して村の魅力を最大限発信していくことで観光客の獲得を目指す ②備品購入費 ③カメラ本体358,380円×1台=358,380円、レンズ285,120円×1台=285,120円、カメラ・レンズセット243,540円×1セット=243,540円、保護フィルター44,550円×1枚=44,550円、保護フィルター5,984円×1枚=5,984円、液晶保護フィルム2,761円×2枚=5,522円、カメラバッグ5,984円×2個=11,968円、SDカード7,821円×2枚=15,642円、三脚28,503円×1台=28,503円 ④原村役場	R4.5	R5.3
27	単	—	原村工業ガイドブック作成事業	③-I-4. 事業者への支援	506	①コロナ禍で受注が減少している村内の工業事業者を対象にガイドブックを作成し、工業技術を広く発信することで、新規の販路拡大を目指す ②委託料 ③230円×2,000部×1.1=506,000円 ④村	R4.5	R5.3
28	単	—	移住ガイドブック作成事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	1,020	①コロナ禍で移住への関心が高まっている中、移住先を選定するうえで重要な要素となるパンフレットを更新することによって原村への移住を推進する。 ②パンフレット作製委託料 ③デザイン及び印刷の委託費 @340円×3000部=1,020,000円 ④村	R4.5	R4.12
29	単	—	Uターン推進事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	1,230	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、原村への帰省が難しくなっている村外に居住する学生を支援することで、将来的なUターンを推進する。 ②地域の特産品、食品およびその送料 ③特産品、食品等の購入費@5,000円×200人=1,000,000円 送料@1,150円×200人=230,000円 ④村(村から村出身学生に送付)	R4.6	R4.10

実施計画書のNo.	補助事業・単独事業区分	原油価格・物価高騰対応	事業名称	経済対策との関係	総事業費(千円)	事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③積算根拠 ④事業対象	事業始期	事業終期
30	単	—	学校の換気対策事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	253	①中学校の技術棟教室に網戸を設置することで、換気を容易にでき感染症防止対策につながる。 ②工事請負費(網戸設置に係る経費) ③15,800円×16枚 252,800円 ④原中学校(電気室、金工室、木工室)	R4.7	R4.9
31	単	—	小学校エアコン設置事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,867	①小学校給食室主食置き場を暖房・冷房をしながら十分な換気を行い、ウイルス対策と熱中症対策をしながら冬も夏も快適で安全に利用できる空間を提供する。 ②工事請負費(エアコン設置に係る経費) ③エアコン設置工事 1,866,700円 ・換気機能付きルームエアコン1台 861,870円 ・機器搬入取付工事 一式 201,322円 ・電気関係工事費 一式 177,420円 ・諸経費 一式 456,388円 ・消費税 169,700円 ④原小学校(給食主食置き場)	R4.7	R4.9
32	単	—	保育園・学校の情報共有事業	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	365	①新型コロナウイルス感染症の影響で休業となる際に、連絡システムによるメール配信により情報共有を行うことで、園児・生徒の安全を確保する。 ②教育機関向け連絡網システム使用料(オクレンジャー)1ユーザー(保護者)ごと使用料(登録制) ③システム使用料 364,320円 保育園 年額360円×220人×1.1=87,120円 小学校 年額360円×450人×1.1=178,200円 中学校 年額360円×250人×1.1=99,000円 ④原村保育園、原小学校、原中学校	R4.4	R5.3
33	単	—	オンラインスクール用機器整備事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	3,876	①小中学校と児童生徒の自宅をオンラインで結びながら教師や地元の講師による学習支援を行うための機器を整備し、新型コロナウイルスの感染拡大時や学級閉鎖時などにオンラインによる自宅学習を行うことで、感染を防止し、学習の遅れを防ぐことができる。 ②備品購入費(動画対応一眼レフカメラ、動画編集及び映像配信用ノートパソコン、その他周辺機材の購入) ③一眼レフカメラ260,000円×5台=1,300,000円 ビデオカメラ260,000円×1台=260,000円 ノートパソコン250,000円×6台=1,500,000円 三脚53,000円×6台=318,000円 動画編集ソフト23,000円×6=138,000円 付属品一式60,000円×6=360,000円 ④原小学校、原中学校	R4.5	R5.3
34	単	—	教育施設等抗原簡易検査キット購入事業	③-I-2. ワクチン接種の促進、検査の環境整備、治療薬の確保	760	①保育園、小中学校の職員用に新型コロナウイルスの抗原簡易検査キットを購入し、感染の早期発見や感染拡大防止などを図る。 ②需用費(新型コロナウイルス抗原簡易検査キット購入) ③(1セット1,000円) 保育園15人×2×12ヶ月+60=420セット 420,000円 小学校50人×2×2回=200セット 200,000円 中学校35人×2×2回=140セット 140,000円 ④原村保育園、原小学校、原中学校	R4.5	R5.3

実施計画書のNo.	補助事業・単独事業区分	原油価格・物価高騰対応	事業名称	経済対策との関係	総事業費(千円)	事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③積算根拠 ④事業対象	事業始期	事業終期
35	単	—	私立幼稚園感染防止支援事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,647	①アルコール消毒作業等により通常業務が圧迫されており、それらを軽減するため、幼稚園で使用するテーブル、椅子、収納棚を抗ウイルス仕様にするのと同時に、園児・職員の感染を防止を図る。 ②需用費・備品購入費 ③抗ウイルス仕様テーブル 67,100円×10卓=671,000円 抗ウイルス仕様椅子 7,920円×50脚=396,000円 抗ウイルス仕様収納棚 99,000円×1組=99,000円 抗ウイルス仕様収納棚 232,100円×2組=464,200円 オートディスペンサー 16,500円×1台=16,500円 ④村内幼稚園	R4.5	R4.12
36	単	—	学校行事支援事業	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	1,500	①新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の延期及び行程の変更に伴う新たな旅行の企画手数料を負担することにより生徒への追加費用の軽減を図る。 ②役務費及び手数料(修学旅行(中学生)企画手数料の支援に係る経費) ③企画変更手数料 700,000円×2校分=1,400,000円 旅費 10,000円×10人分=100,000円 ④原小学校、原中学校	R4.5	R5.3
37	単	—	保育対策総合支援事業費補助金(単独分)	③-I-3. 感染防止策の徹底	502	①感染予防対策のため保育園で使用する消耗品を購入する。 ②感染症対策用品購入に係る経費 ③ハンドソープ7,502×12=90,024円 空気清浄機フィルター3,520×9=31,680円 空気清浄機イオンカートリッジ1,980×5=9,900円 空気清浄機清掃用重曹・クエン酸・洗剤・クロス10,839円 ハイター28,744円 使い捨てエプロン10,885円 手袋11,264×12=135,168円 ペーパータオル4,070×12=48,840円 アルコール85,265円 マスク 13,080円 パーティションクロス37,400円 計501,825円 ④原村保育園	R4.4	R5.3
38	単	—	社会教育施設音響設備及びリモート環境整備事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	3,528	① コロナ禍において感染防止対策を行いながらイベント・会議の開催・ライブ配信やリモート会議の開催などを行うために中央公民館及び八ヶ岳美術館に関連機器の整備を行う。 ②需用費、備品購入費、委託料 ③リモート会議用備品2,485,300円×1.1=2,733,830円 詳細は別紙「No.38 積算資料」 設置工事210,000円×1.1=231,000円 撤去費用26,000円×1.1=28,600円 20歳を祝う会動画配信委託料 1回247,500円 (美術館)リモートパソコン117,000円×2台×1.1=257,400円、Webカメラ13,300円×2台×1.1=29,260円 ④ 中央公民館、八ヶ岳美術館	R4.5	R5.1

実施計画書のNo.	補助事業・単独事業区分	原油価格・物価高騰対応	事業名称	経済対策との関係	総事業費(千円)	事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③積算根拠 ④事業対象	事業始期	事業終期
39	単	—	社会教育施設感染防止対策事業	③-I-3. 感染防止策の徹底	4,163	<p>① 中央公民館、社会体育館、図書館、文化財整理室、八ヶ岳美術館において施設利用者や職員の新型コロナウイルス感染を防止するための器具の整備や消耗品等の購入を行う。</p> <p>② 需用費、備品購入費</p> <p>③ (公民館) 折畳み椅子4,600円×100脚×1.1=506,000円、搬入費16,250円×1式×1.1=17,875円、ミーティングチェア17,310円×100脚×1.1=1,904,100円、感染防止消耗品90,909円×1式×1.1=100,000円</p> <p>(体育館) 折畳み椅子4,600円×20脚×1.1=101,200円、テーブル49,870円×10台×1.1=548,570円、搬入費25,000円×1式×1.1=27,500円、感染防止消耗品90,909円×1式×1.1=100,000円</p> <p>(図書館) スタッキングチェア11,870円×10脚×1.1=130,570円、温度計付きアルコールディスペンサー15,330円×1台×1.1=16,863円、搬入費3,120円×1式×1.1=3,432円、感染防止消耗品90,909円×1式×1.1=100,000円</p> <p>(美術館) 除湿器21,000円×2脚×1.1=46,200円、ソープディスペンサー2,700円×4台×1.1=11,880円、ソープディスペンサー2,837円×1台×1.1=3,120円、感染防止消耗品90,909円×1式×1.1=100,000円</p> <p>(文化財) 丸椅子6,870円×10脚×1.1=75,570円、感染防止消耗品90,909円×1式×1.1=100,000円、空気清浄機40,909円×6台×1.1=270,000円</p> <p>④ 中央公民館、社会体育館、図書館、文化財整理室、八ヶ岳美術館</p>	R4.5	R5.2
40	単	○	原村農業者緊急支援給付金支給事業	④-I. 原油価格高騰対策	28,000	<p>① コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける農業者(申請者)に対して、令和3年中の経費に基づいて算出した額を交付することにより、事業者負担を軽減する。</p> <p>② 補助金</p> <p>③ 令和3年中の対象経費(種苗費、素畜費、肥料費、飼料費、農業衛生費、諸材料費および動力光熱費)に2%を乗じて得た額(上限500,000円)</p> <p>対象経費の総見込額1,400,000,000×0.02=28,000,000円</p> <p>補助対象件数:560件</p> <p>④ 令和4年1月1日前から村内に住所を有し、農業経営を行う個人及び法人で以下に該当する者</p> <p>個人: 令和3年中の農業所得について申告している者</p> <p>法人: 直近期の決算書を作成し、法人住民税を申告している者</p>	R4.6	R4.12
41	単	○	第5弾事業継続特別給付金事業	④-I. 原油価格高騰対策	25,000	<p>① 長期化している新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格や電気、ガス料金を含む物価の高騰により影響を受けている村内事業者(農業者は除く)の負担軽減を目的に支援することで、事業継続を後押ししていく。</p> <p>② 補助金</p> <p>③ 令和3年分の青色申告決算書又は収支内訳書にて申告を行った経費の内、租税公課、減価償却費、給料賃金を除いた金額の2%(上限100,000円)</p> <p>法人: 150社×10万円=1,500万円</p> <p>個人事業主: 200件×10万円×1/2=1,000万円</p> <p>④ 村内に本店又は主たる事務所がある法人、村内に住所を有する個人事業主(農業者は除く)</p>	R4.6	R4.12

実施計画書のNo.	補助事業・単独事業区分	原油価格・物価高騰対応	事業名称	経済対策との関係	総事業費(千円)	事業概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③積算根拠 ④事業対象	事業始期	事業終期
42	単	○	学校給食費補助事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	2,638	①コロナ禍において原油価格や物価高騰により食材費等が値上がりし給食費の値上げによる保護者の負担が増加すると予測される。給食に係る食材費の高騰分を補助することで、子育て家庭の生活費への負担軽減を図る。 ②学校給食費補助金 ③小学校20円×418人×210日=1,755,600円 中学校20円×210人×210日=882,000円 (20円の根拠:1食あたりの食材R3(290円)とR4(310円)の差) 計 2,637,600円 ④小学生・中学生の保護者	R4.4	R5.3
43	単	○	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	12,118	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する一定以下の所得の子育て世帯に対する直接的な支援として児童1人あたり10,000円の給付を行う。それにより、子育て世帯の生活支援を図る。 ②扶助費、郵送料 ③扶助費10,000円×1,200人=12,000,000円 郵送料84円×700件×2回=117,600円 計 12,117,600円 ④令和4年9月30日現在原村に住民票があり、平成16年4月2日以降に出生した児童を扶養する、収入が児童手当本給の対象となる金額以下の世帯	R4.7	R5.3